

四半期報告書

(第10期第3四半期)

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 辺 和 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【電話番号】 東京(5445)3500(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部次長 鈴 木 啓 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【電話番号】 東京(5445)3500(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部次長 鈴 木 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	268,463	267,689	86,660	88,451	365,516
うち信託報酬	百万円	36,651	33,161	10,107	9,788	50,874
経常利益	百万円	48,396	76,396	14,003	26,291	83,415
四半期純利益	百万円	26,657	50,304	7,568	18,233	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	46,826
純資産額	百万円	—	—	817,396	856,595	846,556
総資産額	百万円	—	—	14,613,396	13,065,093	14,977,966
1株当たり純資産額	円	—	—	378.98	402.40	397.69
1株当たり四半期純利益 金額	円	18.56	30.33	4.56	10.99	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	31.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.30	5.10	4.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△416,059	△1,130,270	—	—	△436,461
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	281,825	955,260	—	—	406,443
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	84,067	16,347	—	—	50,296
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	167,352	78,919	237,851
従業員数	人	—	—	8,957	8,953	8,872
合算信託財産額	百万円	—	—	36,511,318	38,305,056	37,835,141

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 3 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等」の「① 損益計算書」にもとづいて掲出しております。
なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③ 1株当たり四半期純利益金額等」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(四半期末純資産の部合計－四半期末少数株主持分)を四半期末資産の部合計で除して算出しております。
- 6 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、システム開発業を行ってございました日本トラスティ情報システム株式会社(持分法適用関連会社)は、平成22年10月1日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(持分法適用関連会社)と合併したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,953
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員702人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	117
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(業績の状況)

○金融経済環境

当第3四半期連結会計期間の経済環境を顧みますと、米国など先進国で景気回復の動きが緩やかなものにとどまったほか、中国など新興国の景気拡大の勢いもやや弱まりました。わが国についても、年度前半の緩やかな回復傾向から、秋口以降、外需の減速や政策効果の剥落により、景気のリバウンドペースは弱まり、横ばいの推移となりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利(翌日物コールレート)は、日本銀行が10月に「包括的金融緩和」を実施したことにより、年度前半の0.1%近辺の推移から幾分低下しました。長期金利は、当期初の1.3%台から、世界的な景気の減速等を背景に、10月には平成15年7月以来となる0.8%台半ばまで低下しましたが、その後1.1~1.2%の水準まで上昇しました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から8月末には8,800円近辺まで下落しましたが、当第3四半期連結会計期間末には10,200円台まで上昇して取引を終えました。また、為替市場では、当期初の1ドル=93円台から80円台前半まで円高傾向で推移しました。

○業績

このような経済・金融環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益を積み上げるべく、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、当第3四半期連結会計期間中1兆2,000億円(当第3四

半期連結累計期間中1兆9,128億円)減少し13兆650億円となりました。このうち貸出金は当第3四半期連結会計期間中8,079億円(当第3四半期連結累計期間中8,819億円)減少し8兆600億円、有価証券は当第3四半期連結会計期間中4,825億円(当第3四半期連結累計期間中9,420億円)減少し3兆5,836億円となりました。預金は、当第3四半期連結会計期間中165億円減少(当第3四半期連結累計期間中1,559億円増加)し8兆9,159億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、当第3四半期連結会計期間中64億円(当第3四半期連結累計期間中100億円)増加して8,565億円となりました。なお、信託財産総額(中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合算)は、当第3四半期連結会計期間中5,536億円(当第3四半期連結累計期間中4,699億円)増加し38兆3,050億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比17億円増加し884億円、経常費用は前年同期比104億円減少し621億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比122億円増加し262億円、四半期純利益は前年同期比106億円増加し182億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、10円99銭となりました。セグメントの業績は、中央三井信託銀行については、経常収益は719億円、セグメント利益は243億円となりました。中央三井アセット信託銀行については、経常収益は103億円、セグメント利益は28億円となりました。運用子会社については、経常収益は26億円、セグメント利益は1億円となりました。その他業務については、経常収益は106億円、セグメント利益は26億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比7億円減少し2,676億円、経常費用は前年同期比287億円減少し1,912億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比280億円増加し763億円、四半期純利益は前年同期比236億円増加し503億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は、30円33銭となりました。セグメントの業績は、中央三井信託銀行については、経常収益は2,215億円、セグメント利益は724億円となりました。中央三井アセット信託銀行については、経常収益は317億円、セグメント利益は83億円となりました。運用子会社については、経常収益は77億円、セグメント利益は4億円となりました。その他業務については、経常収益は472億円、セグメント利益は212億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により、前年同期比2,599億円減少し、4,475億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比1,925億円増加し、2,802億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当金の支払い等により前年同期比92億円減少し、333億円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により、前年同期比7,142億円減少し、1兆1,302億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年同期比6,734億円増加し、9,552億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債発行による収入の減少等により、前年同期比677億円減少し、163億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前年同期比884億円減少し、789億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

信託報酬は97億円、資金運用収支は222億円、役員取引等収支は140億円、特定取引収支は7億円、その他業務収支は116億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門は、信託報酬が97億円、資金運用収支が154億円、役員取引等収支が171億円、特定取引収支が27百万円、その他業務収支が7億円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が68億円、役員取引等収支が△1億円、特定取引収支が7億円、その他業務収支が108億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	10,113	—	5	10,107
	当第3四半期連結会計期間	9,794	—	6	9,788
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	19,327	7,163	0	26,490
	当第3四半期連結会計期間	15,440	6,820	—	22,260
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	36,603	9,702	3,008	43,297
	当第3四半期連結会計期間	30,681	9,191	2,839	37,033
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	17,275	2,539	3,008	16,806
	当第3四半期連結会計期間	15,241	2,371	2,839	14,773
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	17,957	△119	3,206	14,631
	当第3四半期連結会計期間	17,148	△121	2,933	14,094
うち役員取引等収益	前第3四半期連結会計期間	24,703	292	5,006	19,988
	当第3四半期連結会計期間	23,384	342	4,695	19,031
うち役員取引等費用	前第3四半期連結会計期間	6,745	412	1,800	5,357
	当第3四半期連結会計期間	6,235	464	1,762	4,937
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	54	671	—	725
	当第3四半期連結会計期間	27	748	—	776
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	54	671	—	725
	当第3四半期連結会計期間	27	1,036	—	1,064
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	288	—	288
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	△1,488	5,133	—	3,644
	当第3四半期連結会計期間	765	10,876	—	11,641
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	3,172	5,133	—	8,305
	当第3四半期連結会計期間	5,017	7,713	—	12,731
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	4,661	—	—	4,661
	当第3四半期連結会計期間	4,252	△3,162	—	1,090

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(2) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は190億円、役務取引等費用は49億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門の役務取引等収益は233億円(うち信託関連業務は117億円)、役務取引等費用は62億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は3億円、役務取引等費用は4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	24,703	292	5,006	19,988
	当第3四半期連結会計期間	23,384	342	4,695	19,031
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間	12,969	—	1,311	11,658
	当第3四半期連結会計期間	11,702	—	1,083	10,619
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	1,367	39	198	1,208
	当第3四半期連結会計期間	1,702	13	198	1,517
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	205	18	—	223
	当第3四半期連結会計期間	200	24	—	224
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	2,829	230	883	2,176
	当第3四半期連結会計期間	3,197	302	903	2,597
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	3,181	—	—	3,181
	当第3四半期連結会計期間	2,593	—	—	2,593
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	85	—	—	85
	当第3四半期連結会計期間	84	—	—	84
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	2,144	4	876	1,272
	当第3四半期連結会計期間	2,029	3	815	1,216
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	6,745	412	1,800	5,357
	当第3四半期連結会計期間	6,235	464	1,762	4,937
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	100	73	—	173
	当第3四半期連結会計期間	101	70	—	172

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(3) 国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は10億円(うち特定金融派生商品収益10億円)、特定取引費用は2億円(うち特定取引有価証券費用2億円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	54	671	—	725
	当第3四半期連結会計期間	27	1,036	—	1,064
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	3	—	—	3
	当第3四半期連結会計期間	1	—	—	1
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	—	132	—	132
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間	—	538	—	538
	当第3四半期連結会計期間	—	1,036	—	1,036
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	51	—	—	51
	当第3四半期連結会計期間	26	—	—	26
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	288	—	288
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	288	—	288
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(4) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	238,387	0.62	254,912	0.67
有価証券	81,494	0.21	82,610	0.22
信託受益権	30,305,828	79.12	29,356,150	77.59
受託有価証券	122	0.00	123	0.00
金銭債権	1,464,492	3.82	1,528,858	4.04
有形固定資産	5,092,015	13.29	5,334,660	14.10
無形固定資産	31,047	0.08	26,982	0.07
その他債権	35,046	0.09	37,588	0.10
銀行勘定貸	844,103	2.21	995,612	2.63
現金預け金	212,517	0.56	217,640	0.58
合計	38,305,056	100.00	37,835,141	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,345,361	24.40	9,453,157	24.98
年金信託	6,696,616	17.48	6,749,433	17.84
財産形成給付信託	13,280	0.03	13,657	0.04
貸付信託	255,606	0.67	358,777	0.95
投資信託	12,178,683	31.79	11,222,499	29.66
金銭信託以外の金銭の信託	352,843	0.92	343,023	0.91
有価証券の信託	1,450,025	3.79	1,369,355	3.62
金銭債権の信託	1,490,442	3.89	1,548,503	4.09
土地及びその定着物の信託	76,396	0.20	75,951	0.20
包括信託	6,445,758	16.83	6,700,739	17.71
その他の信託	40	0.00	42	0.00
合計	38,305,056	100.00	37,835,141	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 合算対象の連結子会社 当第3四半期連結会計期間末 中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
前連結会計年度末 中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社

3 信託受益権において資産管理を目的として再信託を行っている金額
当第3四半期連結会計期間末 30,288,704百万円
前連結会計年度末 29,333,805百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
製造業	7,959	3.06	2,725	1.14
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	37	0.02	14	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.02	—	—
情報通信業	5,258	2.02	5,011	2.10
運輸業、郵便業	6,081	2.34	5,129	2.15
卸売業、小売業	3,278	1.26	3,308	1.39
金融業、保険業	68,269	26.28	62,311	26.14
不動産業、物品賃貸業	291	0.11	181	0.08
地方公共団体	—	—	—	—
その他	168,606	64.89	159,705	66.99
合計	259,823	100.00	238,387	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	228,953	—	228,953	242,262	—	242,262
有価証券	—	482	482	—	488	488
その他	684,611	256,472	941,083	782,525	361,317	1,143,842
資産計	913,564	256,955	1,170,519	1,024,787	361,806	1,386,594
元本	912,830	253,693	1,166,524	1,024,773	357,078	1,381,852
債権償却準備金	37	—	37	43	—	43
特別留保金	—	1,557	1,557	—	2,129	2,129
その他	696	1,703	2,399	△29	2,598	2,568
負債計	913,564	256,955	1,170,519	1,024,787	361,806	1,386,594

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

(当第3四半期連結会計期間末)

貸出金228,953百万円のうち、破綻債権額は13百万円、延滞債権額は155百万円、貸出条件緩和債権額は8,390百万円であります。また、これらの債権額の合計額は8,559百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。

(前連結会計年度末)

貸出金242,262百万円のうち、延滞債権額は172百万円、貸出条件緩和債権額は8,926百万円であります。また、これらの債権額の合計額は9,099百万円であります。

なお、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権はありません。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,684,166	14,044	61,966	8,636,244
	当第3四半期連結会計期間	8,940,194	18,569	42,852	8,915,911
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,265,585	—	23,844	1,241,740
	当第3四半期連結会計期間	1,310,700	—	23,972	1,286,728
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	7,394,438	—	37,562	7,356,876
	当第3四半期連結会計期間	7,609,177	—	18,362	7,590,815
うちその他	前第3四半期連結会計期間	24,142	14,044	560	37,627
	当第3四半期連結会計期間	20,316	18,569	517	38,367
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	341,490	—	39,000	302,490
	当第3四半期連結会計期間	265,500	—	47,000	218,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,025,656	14,044	100,966	8,938,734
	当第3四半期連結会計期間	9,205,694	18,569	89,852	9,134,411

(注) 1 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引であります。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,471,483	100.00	8,055,632	100.00
製造業	923,636	10.90	879,794	10.92
農業, 林業	373	0.01	327	0.00
漁業	4	0.00	3	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,851	0.02	728	0.01
建設業	99,319	1.17	80,234	1.00
電気・ガス・熱供給・水道業	162,139	1.91	171,796	2.13
情報通信業	37,843	0.45	27,940	0.35
運輸業, 郵便業	578,414	6.83	553,189	6.87
卸売業, 小売業	452,378	5.34	453,461	5.63
金融業, 保険業	1,002,337	11.83	991,174	12.30
不動産業, 物品賃貸業	1,631,129	19.26	1,364,509	16.94
地方公共団体	5,963	0.07	5,934	0.07
その他	3,576,091	42.21	3,526,537	43.78
特別国際金融取引勘定分	6,395	100.00	4,379	100.00
政府等	2,470	38.62	2,288	52.27
金融機関	—	—	—	—
その他	3,925	61.38	2,090	47.73
合計	8,477,878	—	8,060,011	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に完成した重要な設備の新設、増改築等は次のとおりであります。

中央三井信託銀行

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
中央三井信託銀行株式会社	信託センター	東京都目黒区	改修	事務センター	—	16,334.59	平成22年12月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,068,332,436
第五種優先株式	62,500,000
第六種優先株式	62,500,000
計	4,193,332,436

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,658,426,267	1,658,426,267	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	1,658,426,267	1,658,426,267	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	1,658,426	—	261,608,725	—	65,411,354

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己株式 普通株式 378,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,653,298,000	1,653,298	同上
単元未満株式	普通株式 4,750,267	—	同上
発行済株式総数	1,658,426,267	—	—
総株主の議決権	—	1,653,298	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式777株が含まれております。

3 「総株主の議決権」の議決権の数(個)の欄には、株式会社証券保管振替機構の個数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区芝三丁目 33番1号	378,000	—	378,000	0.02
計	—	378,000	—	378,000	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、402,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	383	356	348	336	318	299	315	317	348
最低(円)	345	313	311	290	296	275	273	281	291

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	279,788	262,240
コールローン及び買入手形	5,964	9,884
債券貸借取引支払保証金	1,378	1,521
買入金銭債権	93,194	98,818
特定取引資産	89,511	22,778
金銭の信託	2,051	2,234
有価証券	※2, ※4 3,583,642	※2, ※4 4,525,683
貸出金	※1, ※2 8,060,011	※1, ※2 8,941,948
外国為替	696	767
その他資産	※2 333,685	※2 446,145
有形固定資産	※3 126,154	※3 126,000
無形固定資産	57,385	58,940
繰延税金資産	140,663	150,296
支払承諾見返	332,050	384,117
貸倒引当金	△41,084	△53,410
資産の部合計	13,065,093	14,977,966
負債の部		
預金	8,915,911	8,759,917
譲渡性預金	218,500	327,190
コールマネー及び売渡手形	165,173	306,161
債券貸借取引受入担保金	946,488	1,702,697
特定取引負債	7,625	7,911
借入金	293,653	1,217,246
外国為替	25	21
社債	265,963	234,750
信託勘定借	844,103	995,612
その他負債	197,191	170,887
賞与引当金	28	3,160
退職給付引当金	2,819	2,662
役員退職慰労引当金	1,282	1,704
偶発損失引当金	13,932	12,022
繰延税金負債	3,748	5,346
支払承諾	332,050	384,117
負債の部合計	12,208,498	14,131,410

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	408,025	377,619
自己株式	△279	△270
株主資本合計	669,354	638,957
その他有価証券評価差額金	11,272	35,002
繰延ヘッジ損益	4,111	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△2,014	△1,738
評価・換算差額等合計	△2,162	20,436
少数株主持分	189,402	187,161
純資産の部合計	856,595	846,556
負債及び純資産の部合計	13,065,093	14,977,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	268,463	267,689
信託報酬	36,651	33,161
資金運用収益	135,013	118,076
(うち貸出金利息)	92,895	81,301
(うち有価証券利息配当金)	39,467	32,827
役務取引等収益	59,291	62,225
特定取引収益	1,651	2,558
その他業務収益	23,308	36,299
その他経常収益	※1 12,546	※1 15,368
経常費用	220,066	191,293
資金調達費用	52,503	45,525
(うち預金利息)	34,072	31,194
役務取引等費用	14,777	15,487
特定取引費用	—	329
その他業務費用	8,016	5,942
営業経費	111,961	105,610
その他経常費用	※2 32,808	※2 18,398
経常利益	48,396	76,396
特別利益	1,901	11,802
固定資産処分益	209	19
貸倒引当金戻入益	—	8,425
償却債権取立益	1,532	3,356
偶発損失引当金戻入益	159	—
特別損失	479	3,750
固定資産処分損	394	396
統合関連費用	—	2,872
その他の特別損失	85	481
税金等調整前四半期純利益	49,817	84,448
法人税、住民税及び事業税	5,850	5,059
法人税等調整額	11,524	23,074
法人税等合計	17,375	28,134
少数株主損益調整前四半期純利益		56,314
少数株主利益	5,785	6,009
四半期純利益	26,657	50,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,817	84,448
減価償却費	8,224	8,873
のれん償却額	1,815	1,725
持分法による投資損益 (△は益)	815	△442
貸倒引当金の増減 (△)	△2,799	△12,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,034	△3,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	157
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	△421
偶発損失引当金の増減 (△)	△165	1,910
資金運用収益	△135,013	△118,076
資金調達費用	52,503	45,525
有価証券関係損益 (△)	△12,473	△37,181
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△102	△85
為替差損益 (△は益)	41,695	74,643
固定資産処分損益 (△は益)	184	376
特定取引資産の純増 (△) 減	△5,167	△66,733
特定取引負債の純増減 (△)	△1,992	△285
貸出金の純増 (△) 減	106,416	881,936
預金の純増減 (△)	△267,971	155,993
譲渡性預金の純増減 (△)	△239,790	△108,690
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△324,119	△923,593
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10,045	△176,480
コールローン等の純増 (△) 減	2,862	9,595
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△8,788	143
コールマネー等の純増減 (△)	△31,768	△140,988
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	69,131	△756,209
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	18	71
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△36	3
信託勘定借の純増減 (△)	181,272	△151,509
資金運用による収入	141,127	127,583
資金調達による支出	△51,743	△41,368
その他	26,799	23,777
小計	△412,256	△1,120,758
法人税等の支払額	△3,803	△9,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,059	△1,130,270

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,747,130	△6,789,146
有価証券の売却による収入	5,777,011	7,418,603
有価証券の償還による収入	257,775	335,053
金銭の信託の増加による支出	△2,500	—
金銭の信託の減少による収入	2,301	82
有形固定資産の取得による支出	△1,828	△4,934
有形固定資産の売却による収入	324	453
無形固定資産の取得による支出	△5,014	△5,087
無形固定資産の売却による収入	884	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,825	955,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	65,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	103,000	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△7,274	—
配当金の支払額	△7,765	△19,896
少数株主への配当金の支払額	△3,882	△3,744
自己株式の取得による支出	△13	△13
自己株式の売却による収入	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,067	16,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,917	△158,932
現金及び現金同等物の期首残高	217,270	237,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 167,352	※1 78,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 日本トラスティ情報システム株式会社は、平成22年10月1日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(持分法適用関連会社)と合併したことにより、関連会社に該当しないことになったことから、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は245百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,392百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>54,044百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>34,450百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,091,925百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>599,732百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券666,803百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は9,642百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 92,724百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は140,910百万円であります。</p> <p>5 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託912,830百万円、貸付信託253,693百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,392百万円	延滞債権額	54,044百万円	3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	貸出条件緩和債権額	34,450百万円	有価証券	1,091,925百万円	貸出金	599,732百万円	その他資産	69百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>14,278百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>79,645百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,904百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,529,071百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>765,768百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券655,266百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は8,860百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 91,612百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は124,395百万円であります。</p> <p>5 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,024,773百万円、貸付信託357,078百万円であります。</p>	破綻先債権額	14,278百万円	延滞債権額	79,645百万円	3ヵ月以上延滞債権額	58百万円	貸出条件緩和債権額	16,904百万円	有価証券	2,529,071百万円	貸出金	765,768百万円	その他資産	70百万円
破綻先債権額	11,392百万円																												
延滞債権額	54,044百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円																												
貸出条件緩和債権額	34,450百万円																												
有価証券	1,091,925百万円																												
貸出金	599,732百万円																												
その他資産	69百万円																												
破綻先債権額	14,278百万円																												
延滞債権額	79,645百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	58百万円																												
貸出条件緩和債権額	16,904百万円																												
有価証券	2,529,071百万円																												
貸出金	765,768百万円																												
その他資産	70百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益8,214百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却8,926百万円、貸倒引当金繰入額4,251百万円及び株式等償却4,477百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益11,059百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常費用には、貸出金償却2,482百万円、株式等売却損970百万円及び株式等償却1,646百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>193,073</td> </tr> <tr> <td>信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>△25,720</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>167,352</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	193,073	信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△25,720	現金及び現金同等物	<u>167,352</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>279,788</td> </tr> <tr> <td>信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>△200,868</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>78,919</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	279,788	信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△200,868	現金及び現金同等物	<u>78,919</u>
現金預け金勘定	193,073												
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△25,720												
現金及び現金同等物	<u>167,352</u>												
現金預け金勘定	279,788												
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△200,868												
現金及び現金同等物	<u>78,919</u>												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,658,426
自己株式	
普通株式	402

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,264	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	6,632	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	252,953	15,509	268,463	—	268,463
(2) セグメント間の内部 経常収益	12,317	14,781	27,099	(27,099)	—
計	265,270	30,291	295,562	(27,099)	268,463
経常利益	54,679	3,806	58,485	(10,089)	48,396

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	43,272
II 連結経常収益	268,463
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.1

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループにおいては、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの信託銀行及び中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社を中心に、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

したがって、報告セグメントは、会社別の事業セグメントから構成されており、以下3グループであります。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等であります。

「中央三井アセット信託銀行」の主な業務は、年金信託・証券信託の受託資産運用業務、受託資産管理業務及び年金制度管理業務であります。

「運用子会社」は、中央三井アセットマネジメント及び中央三井キャピタルの2社であります。中央三井アセットマネジメントの主な業務は投資信託委託業務であり、中央三井キャピタルの主な業務はプライベートエクイティファンド運用業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	運用子会社	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	217,317	29,757	7,650	254,725	12,964	267,689	—	267,689
セグメント間の内部経常収益	4,240	1,969	90	6,300	34,289	40,590	△40,590	—
計	221,557	31,727	7,740	261,025	47,254	308,280	△40,590	267,689
セグメント利益	72,473	8,385	459	81,319	21,284	102,603	△18,154	84,448

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、上記銀行子会社及び運用子会社以外の連結会社を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△18,154百万円は、セグメント間の内部取引消去金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	135	136	1
地方債	—	—	—
社債	24,931	25,306	374
その他	288,942	288,790	△152
合計	314,010	314,233	223

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	456,194	497,562	41,367
債券	1,743,719	1,732,982	△10,737
国債	1,462,097	1,448,926	△13,171
地方債	199	205	5
社債	281,422	283,850	2,428
その他	887,284	864,057	△23,227
合計	3,087,198	3,094,601	7,402

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,258百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判断し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと考えられる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,697	2,051	353

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業運営において重要なものであるデリバティブ取引の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

1 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	10,694,209	7,928	7,928
	金利スワップション	174,026	378	1,631
	その他	152,836	0	10
	合計	—	8,306	9,570

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、金融商品会計に関する実務指針に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	40,730	86	86
	為替予約	2,775,683	5,212	5,212
	合計	—	5,299	5,299

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、金融商品会計に関する実務指針に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

3 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

4 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	46,828	△10	△10
	債券先物オプション	10,784	12	△7
	合計	—	2	△18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

6 クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	5,000	△387	△387

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、時価については、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	402.40	397.69

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.56	30.33

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	26,657	50,304
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	26,657	50,304
普通株式の 期中平均株式数	千株	1,435,885	1,658,051

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

なお、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「累計差額方式」により作成しております。

① 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	86,660	88,451
信託報酬	10,107	9,788
資金運用収益	43,297	37,033
(うち貸出金利息)	30,707	26,642
(うち有価証券利息配当金)	11,408	9,210
役務取引等収益	19,988	19,031
特定取引収益	725	1,064
その他業務収益	8,305	12,731
その他経常収益	※1 4,234	※1 8,801
経常費用	72,656	62,159
資金調達費用	16,806	14,773
(うち預金利息)	11,250	10,155
役務取引等費用	5,357	4,937
特定取引費用	—	288
その他業務費用	4,661	1,090
営業経費	36,891	35,896
その他経常費用	※2 8,940	※2 5,173
経常利益	14,003	26,291
特別利益	△11	4,298
固定資産処分益	0	6
貸倒引当金戻入益	—	2,610
償却債権取立益	591	1,681
偶発損失引当金戻入益	△602	—
特別損失	278	975
固定資産処分損	193	234
統合関連費用	—	740
その他の特別損失	85	—
税金等調整前四半期純利益	13,713	29,614
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,438
法人税等調整額	2,507	7,899
法人税等合計	4,175	9,337
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,277
少数株主利益	1,969	2,043
四半期純利益	7,568	18,233

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益2,900百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益7,533百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸出金償却1,560百万円、貸倒引当金繰入額105百万円、株式等償却3,327百万円を含んでおります。	※2 その他経常費用には、貸出金償却747百万円、株式等償却226百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	81,550	5,109	86,660	—	86,660
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,981	1,566	5,548	(5,548)	—
計	85,532	6,676	92,208	(5,548)	86,660
経常利益(△は経常損失)	15,966	△2,071	13,894	109	14,003

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託業、クレジット・カード業務等であります。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	13,801
II 連結経常収益	86,660
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.9

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	中央三井 信託銀行	中央三井 アセット 信託銀行	運 用 子会社	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	70,721	9,655	2,631	83,008	5,442	88,451	—	88,451
セグメント間の 内部経常収益	1,258	664	8	1,931	5,176	7,108	△7,108	—
計	71,979	10,320	2,639	84,939	10,619	95,559	△7,108	88,451
セグメント利益	24,301	2,800	143	27,245	2,648	29,893	△279	29,614

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、上記銀行子会社及び運用子会社以外の連結会社を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△279百万円は、セグメント間の内部取引消去金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.56	10.99

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	7,568	18,233
普通株式に係る四半期純利益	百万円	7,568	18,233
普通株式の期中平均株式数	千株	1,658,082	1,658,044

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 6,632百万円

1株当たり中間配当金 4円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	仙夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	充男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	智治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	仙夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	智治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野	あや子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Chuo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 辺 和 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長田辺和夫は、当社の第10期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

